

平成 28年度 高松市事務事業評価表 (事中・事後評価)

事務事業名	自主防災組織等育成事業		
部 局 名	消防局	課 (室) 名	消防局予防課
電話番号	087-861-1504		

【事業全体概要】まちづくりの目標：人と環境にやさしい安全で住みよいまち

総合計画	政 策	安全で安心して暮らせる環境の整備		主 体	市
	施 策	危機管理体制の整備		期 間	平成 20年度～平成 27年度
	基本事業	防災体制の整備・充実		総事業費	231,327
重点取組項目	重点取組課題 4		特 定 財 源	国	
関連根拠法令等	災害対策基本法			県	16,346
事業区分	自治事務	種 別	事中・事後	市債	
事業種類	補助			他	11,600
				一 般	203,381

事業の概要  
大規模災害時等の被害を少しでも防ぐために「自分たちの地域は、自分たちで守る。」という自助・共助の意識の醸成と高揚を図るとともに、結成された自主防災組織の活動を推進するための資機材の助成や育成指導を行い、地域防災力の向上を図る。

【事業の目的と指標】

対象	地域コミュニティ協議会	対象指標名	コミュニティ協議会数
		活動指標名	防災訓練実施率
手段	防災訓練に非常食品を助成して、年 1 回の防災訓練の実施を促進する。又、訓練実施時には、支援を行う。	成果指標名	参加者の増加した防災訓練の割合
		効率指標名	コスト(百万)当たりの防災訓練実施回数
意 図	毎年訓練を実施することにより、自主防災組織の活動を強化して、地域防災力の向上を図る。		
結 果	安全で安心して暮らすことができる。		

【指標値および事業費の推移】

指標名	単位	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	目標値	目標年度
対象指標	地区			44	44	平成 27年度
活動指標	%			82		平成 27年度
成果指標	%			44		平成 27年度
効率指標	回			10.6		平成 27年度
トータルコスト	[千円]	47,260	45,950	39,374		
(事業費)	[千円]	26,119	24,397	16,957		
(職員人件費)	[千円]	21,141	21,553	22,417		

【環境変化等】

開始時周辺環境 (背景)	現状周辺環境	今後周辺環境 (予測)	住民意向分析
阪神・淡路大震災を契機として、平成 9 年度から地域の防災力の向上を目的として、自主防災組織の結成に取組む。	南海トラフ地震などの大規模災害が発生した場合、従来の自治会単位の自主防災組織では、対応できないため校区単位などの包括的な自主防災組織を結成した。防災資機材は、自主防災力強化事業などを活用し一定レベル保有している。	近い将来、南海トラフ地震の発生が高い確率で予測されており、市民の防災意識が向上する。	大規模震災が発生することは理解しているが、災害の発生が少ない土地柄で、防災意識が希薄な地域が見受けられる。また、自治会加入世帯には、各種の会合などで啓発していることから、防災への認識はあるが、自治会未加入世帯の防災意識は把握できてない。

【妥当性評価】

1. 事業の実施主体として市の関与は妥当か
A 法令等により市が実施しなければならない 自主防災組織の育成は、災害対策基本法で地方公共団体の責務であると明示されており、地域防災計画にも盛り込まれていることから、市が実施すべき事業である。
2. 事業の上位目標である施策に貢献しているか
A 貢献度が大きい 市民の安心と安全な生活を守る上で必要である。
3. 成果を上げるため、またコストを削減するため、対象あるいは意図（目指す状態）を拡充・縮小する必要があるか
C 必要性は大きい 近い将来、発生するとされている大震災に備え、地域防災力の向上を図るため、自主防災組織の育成強化が必要である。
4. 事業を廃止・休止した場合に影響があるか
A 影響は大きい 地域の防災力の低下につながる。
5. 市民協働の実施状況はどうか（どのような市民参画・市民活動との連携等を実施したか）
B 事業にNPO、市民団体等が参画している 地域コミュニティ協議会及び自主防災組織と小学校が協働して、訓練を実施したことにより、自治会未加入市民が参加し、市民間で協働が生まれた。

【有効性評価】

6. 事業の成果（成果指標値）を向上させる余地はあるか
C 向上余地が考えられる（大） 毎年、防災訓練を実施することにより、自主防災組織の充実強化が図られる。
7. 事業執行上の見直しを行ったか（昨年度何か業務の見直しを行ったか）
B 改善計画を策定した コミュニティ単位で実施する防災訓練を支援するために防災訓練で使用する非常食品を助成した。
8. 成果目標値に対する実績値（達成度）はどうだったか
C 概ね達成できた 訓練実施率が82%であった。

【効率性評価】

9. 成果を達成するための活動量（活動目標値に対する実績値）はどうだったか
C 概ね達成できた 防災訓練で使用する非常食品を助成するなど防災訓練の支援を行った。
10. コスト縮減ができたか
B 縮減できた 各消防署に届出などの事務作業を分散し、事務効率を図ることでコスト縮減が図れた。

【一次評価】

評価区分	継続																		
自主防災組織の育成強化のため、防災訓練に非常食品を助成するなどの支援を行い防災訓練の実施の促進を行い、訓練の実施率82%と一定レベルの実施であるが100%を目指す必要がある。																			
	改革案	期待効果																	
内容	自主防災組織の育成推進の本部会及びプロジェクトチームを結成し育成について協議する。防災訓練を毎年実施するように促すとともに訓練内容も避難所運営訓練などの実践的な訓練の実施を促進する。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="3"> </td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
成果		削減			維持	増加													
		向上																	
		維持																	
低下																			
	阻害要因	地域により自主防災組織の活動は差があるため各地区同じレベルになるよう指導する																	

【二次評価】

評価区分	継続
発生が確実視される南海トラフ地震に備えるため、自主防災組織の育成は必要であり、継続は妥当である。	